

メディア 各社 様

2026年総選挙報道において 核兵器問題を取り上げてください

核兵器廃絶ネットワーク京都

一昨年、日本の被爆者協会のノーベル平和賞受賞、および被爆者・花垣ルミさんへの取材などで、たいへんお世話になりました。

今年は、早々から高市総理の電撃解散で翻弄されておられるものと推察いたします。

実は、私たちは1月13日の高市総理の通常国会冒頭の衆院解散・総選挙表明以降の世相や報道を見ていますと、極めて憂慮する事態が進行しているように感じています。

それは、日本が唯一の戦争被爆国で、原爆を投下された広島・長崎で直後に21万人が死去、生き延びた被爆者も苦しみ抜いてこられた重大な事実が、まるで忘れ去られたような言動・報道がまかり通っているからです。

被爆者は、「私たちの苦しみを最後に！」「二度と原爆は使わないで！」「人間と核兵器は共存できません！」「核兵器は廃絶！」と叫び続けてこられました。そして、2024年にノーベル委員会が、日本被爆者協会にノーベル平和賞を授与しました。「あなた方の被曝証言が人類を救ってくれた！」「核のタブーを形成してくれた！」と熱い感謝の言葉が送られたことを私たちは知っています。

ところが、被爆当事国のわが国では、数年前から某政党の「核共有」発言に加え、今年に入って官邸幹部の「日本は核兵器を持つべき」や高市総理の「非核三原則の見直し」発言が表に飛び出してきました。おそらく、発言者は自らの発言の「重大な意味」を理解せずに発しているように思います。発言者は、権力を持っている方です。今回の総選挙で、この「日本の核兵器保持」「核共有」「非核三原則の見直し」議論が、1月28日現在、十分にされていません。報道でこれらの解説や評論記事はみられません。各種党首討論においてテーマになっていません。ちなみに、報道各社のWEBポータルでは、核兵器政策は毎日新聞の「核保有・核共有」を除いて他社は取り上げていません。読売新聞では「非核三原則」すら取り上げていません。

現在の選挙報道における外交・安全保障問題の取り扱いは、プーチンに続くトランプの暴力的な「力による支配（軍事力で決着）」に対応する扱いが洪水のように流れています。まるで200年前の帝国主義時代を彷彿される日々です。「刷込み効果」が危険な状況を招くのではと危惧しています。

このような2026年総選挙報道の推移をみるにつけ、私たちは報道各社に「ジャーナリズムの本来の使命＝平和と人権の守り手として、過去の教訓を生かした権力の動きや社会の重要な変化を市民に正確に伝えていただくことを、お願いします。国民の投票行動の参考となるような報道をしてくださることを心の底からお願いいたします。

下記にポイントを記させていただきます。まだ、投票日まで時間があります。報道に反映してください。よろしくお願いいたします。

記

- 1 「日本の核兵器保持」「核共有」について、解説してください。これはNPT条約から脱退しなければできないことで、北朝鮮と同じ道筋を歩むこととなりますが、

- 2 「非核三原則の見直し」は、NPT条約第一条・第二条違反になりますが、解説してください。
- 3 被爆者の念願＝核兵器禁止条約の賛否を立候補者に問うてください。
- 4 いま私たちが取組んでいる「2026年総選挙京都6選挙区立候補者に対する公開質問」が、近く（2月2日の予定）集約されます。もし、貴社で取り上げていただけるなら集約結果をお届けいたします。

以上、よろしくお願いいたします。

2026年6月30日

【参加団体】

核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会
京都原水爆被災者懇談会
京都「被爆二世・三世の会」
原水爆禁止京都協議会
京都宗教者平和協議会
日本科学者会議京都支部
非核の政府を求める京都の会
アポリシヨン2000 京都
平和友の会
原発ゼロをめざす左京の会

（事務局） 核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会
〒604-8162 京都市中京区七観音町 637 インターワンプレイス烏丸 6階
京都府保険医協会気付（担当：浜松 章）
TEL 075-212-8877 FAX：075-212-0707 e-mail hamamatu@hokeni.jp

追伸：「2026年総選挙/京都選挙区立候補者への核兵器問題に関する公開質問状」と「核兵器廃絶ネットワーク京都 2026年総選挙公開質問/回答用紙」データを添付します。